



【2018年10月1日～10月5日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2018/9/28	先週末 2018/10/5	前週比
NYダウ (米国)	26,458.31	26,447.05	▲0.04%
日経平均株価 (日本)	24,120.04	23,783.72	▲1.39%
DAX指数 (ドイツ)	12,246.73	12,111.90	▲1.10%
FTSE指数 (英国)	7,510.20	7,318.54	▲2.55%
上海総合指数 (中国)	2,821.35	2,821.35	0.00%
香港ハンセン指数 (中国)	27,788.52	26,572.57	▲4.38%
ASX指数 (豪州)	6,207.56	6,185.49	▲0.36%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	180.06	174.44	▲3.12%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	3.061	3.233	0.172
日本10年国債	0.130	0.155	0.025
ドイツ10年国債	0.470	0.573	0.103
英国10年国債	1.573	1.722	0.149
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	113.70	113.72	0.02%
ユーロ円	131.93	131.00	▲0.70%
ユーロドル	1.1604	1.1524	▲0.69%
豪ドル円	82.13	80.20	▲2.35%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	195.16	199.04	1.99%
原油先物価格 (WTI)	73.25	74.34	1.49%

＜株式＞

主要国の株式市場は下落しました。米国株式市場は、米国とカナダが北米自由貿易協定 (NAFTA) の再交渉で合意したことなどを好感して3日連続上昇し、NYダウは連続で史上最高値を更新する動きとなりました。その後は強い経済指標を受けて米長期金利が大幅に上昇したことが嫌気され下落に転じました。NYダウは週間では0.04%下落しました。ハイテク株が大きく下落したため、NASDAQ総合指数は3.21%下落しました。日本株式市場は、週前半は円安、NYダウ高などを好感して上昇しました。その後は、為替が円高に転じたことや、米国の長期金利が上昇して米国株が株安に転じたことなどから下落しました。日経平均株価は1.39%下落しました。欧州株式市場は、米国発の債券利回り上昇やイタリア政局不安などを受けて、ドイツDAX指数は1.10%下落しました。FTSE指数はポンド高などを嫌気して2.55%下落しました。中国本土株市場では、香港ハンセン指数は中国の景気減速や米中貿易摩擦への警戒感などから4.38%下落しました。上海総合指数は国慶節により休場でした。

＜債券＞

米国の10年国債利回りは、強い経済指標などを受けて週間では0.172%上昇しました。ドイツ、英国、日本の10年国債利回りも米国長期金利上昇などを受けて上昇しました。

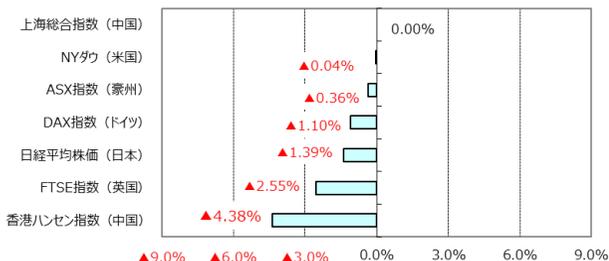
＜為替＞

9月のISM非製造業景況指数など好調な景気指数を受けて、米長期金利が上昇したため、対ドルでは114円台半ばまで円安となりました。その後米国株式市場の下落などを背景に円は買戻され、週間ではドル円はほぼ横ばいとなりました。欧州の株価下落などから対ユーロでは0.70%上昇しました。

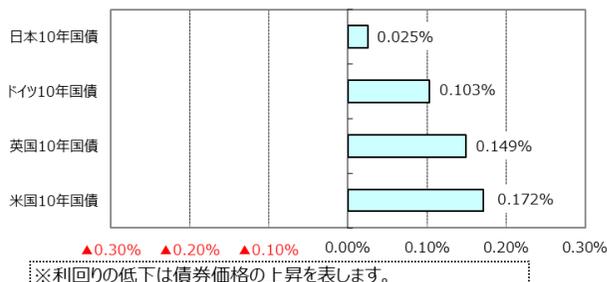
＜商品＞

原油価格は、イラン産原油の供給減少による需給ひっ迫懸念などから、1.49%上昇しました。

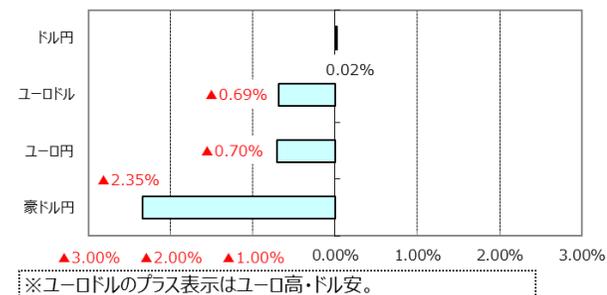
株式 (前週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2018年10月1日～10月5日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
10/1 (月)	先週のマーケットの振り返り 世界の「投信マネー」(2018年10月)	2018/9/24～9/28 マーケットの振り返り 1. 株式ファンドは「北米」が流入超 2. 債券ファンドは「北米」、「GEM」が流入超
10/1 (月)	2018年9月は引き続き株、債券とも「北米」が流入超	3. 9月の株式ファンドフローは、株式全体で+48億ドルと前月の+116億ドルから流入超過額が縮小しました。債券ファンドは全体としては流出超ですが、「北米」と「GEM」が流入超でした。全体は▲56億ドル(前月+30億ドル)と3カ月ぶりに流出超となりました。
☆	豪州の金融政策は引き続き中立(2018年10月)	1. 事前の予想通り現状維持、全会一致の決定 2. 金融政策は現状維持、失業率、物価は緩やかに改善
10/2 (火)	失業率と物価は改善が続いているが、その速度は緩慢	3. 【豪ドルは底堅い動きとろう】豪州の景気が堅調な景気を続けていること、日銀の金融政策が緩和姿勢継続のなに対してRBAは中立姿勢を維持していること等を踏まえると、豪ドルは概ね底堅い展開が見込まれます。ただし、米国の保護主義的な通商政策には注意を払う必要があると考えられます。
10/3 (水)	吉川レポート(2018年10月) 新興国からの資金流出の特徴と見直し	1. 注目される新興国からの資金流出、中国などアジアの経常黒字国の通貨も下落傾向 2. 今回の資金流出はドル金利高に対する調整、米利上げと通商摩擦の先行き不透明感が背景 3. 【新興国市場を巡る資金フローは安定化しよう】米中通商摩擦の激化、大幅な原油高、米インフレ率の加速などに警戒が必要ですが、メインシナリオとしては、資金流出は収束に向かい、新興国市場を巡る資金フローは安定化してくると思っています。
10/4 (木)	規模別に見た日本株式市場の動向 小型株のリビジョン・インデックスに改善の兆し	1. 日経平均株価は年初来高値、規模別では大型株が優位 2. 2018年度の経常利益は9%成長、小型株は2桁成長が19年度も続く 3. 【小型株のリビジョン・インデックスに改善の兆し】TOPIX Small(小型株)は業績モメンタムの変化に株価が敏感に反応しています。TOPIX Smallのリビジョン・インデックスは足元で底打ちから反転の兆しが見え始めており、業績予想の上振れと株価の上昇が期待できる環境が整いつつあるようです。
☆	中国株式市場の動向(2018年10月)	1. 9月の中国株は月後半反発、人民元の安定や内需拡大策を好感 2. 英FTSEラッセルはA株採用を発表、米MSCIもA株の組入れ比率引き上げ検討
10/5 (金)	人民元の安定や内需拡大策を受け、9月後半に反発	3. 【株式市場は徐々に持ち直しへ】株式市場は、短期的には不安定な相場展開が続く可能性があります。ただし、中国政府は一段の人民元安を容認せず、金融財政面から景気刺激策を拡充しているため、景気の失速は回避されるとみられます。産業の高度化などプラス要因に変化はなく、株式市場は中期的には持ち直し可能性が高いと思われます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆10/2 豪州の金融政策は引き続き中立(2018年10月)
失業率と物価は改善が続いているが、その速度は緩慢



(注1) データは2015年3月1日～2018年10月1日。ただし、(年/月)為替の直近値は2018年10月2日15時時点のもの。
 (注2) 金利差は豪州－日本。金利はともに3年国債利回り。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆10/5 中国株式市場の動向(2018年10月)
人民元の安定や内需拡大策を受け、9月後半に反発



(注1) データは2017年9月29日～2018年9月28日。
 (注2) 2017年9月29日を100として指数化。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年10月1日～10月5日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
10/8 (月)			独8月鉱工業生産	中国9月財新PMIサービス・総合
10/9 (火)	9月中小企業景況感指数	8月国際収支・経常収支・貿易収支 ☆ 9月景気ウォッチャー	独8月貿易収支	豪9月NAB企業景況感
10/10 (水)	9月生産者物価指数 (PPI)	8月機械受注	英8月貿易収支 英8月鉱工業生産、製造業生産	豪10月ウエストバック消費者信頼感指数
10/11 (木)	9月消費者物価指数 (CPI) ☆ 9月連邦財政収支	9月国内企業物価指数 9月東京オフィス空室率		ブラジル8月小売売上高
10/12 (金)	9月輸入物価指数 10月ミシガン大学消費者センチメント指数	9月マネーストック 8月第3次産業活動指数	ユーロ圏8月鉱工業生産 ☆	中国9月貿易収支 ☆
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で9月消費者物価指数 (CPI) などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で8月国際収支・経常収支・貿易収支などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏8月鉱工業生産などが注目されます。	今後の中国の景気や金融政策を占う上中国9月貿易収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年10月5日 中国株式市場の動向 (2018年10月) 【デイリー】

2018年10月2日 豪州の金融政策は引き続き中立 (2018年10月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年10月1日 先週のマーケットの振り返り (2018/9/24- 9/28) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年10月3日 先月のマーケットの振り返り (2018年9月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年10月2日 『日銀短観』、大企業製造業が3期連続悪化 【キーワード】



【2018年10月1日～10月5日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
 ...換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
 ...信託財産留保額 **上限2.40%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、これらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。